

問 支所のあり方は

松本彰夫議員



答 おおむね決めているが検討中

Q 年度当初に支所のあり方を検討すると言われたが、支所の現状をどのように把握し、検討されたのか。
A 町長 現在8名体制で行っている。支所は旧役場であり、町民の愛着も強く頼りにされている。来年度の方針は、おおむね決めているが検討中である。

Q 高齢化が進み、丁寧に対応すれば時間もかかる。最低でも現在の体制は維持すべきである。支所と本庁との連携をスムーズに行い、本庁での窓口業務を充実するため、本庁に総合窓口を設置してはどうか。
A 町長 今後の対応とすれば必要と思う。
Q 町立病院の将来的な方針はいつ示すのか。
A 町長 指定管理者と定期的に幹事会を行い、トップ

Q 正式な検証はしていないが、医師不足だから、何らかの縮小を考えざるを得ないかも知れない。
A 町長 何を加えた会議も年2回行っている。契約が2年残っている。ビジョンについては正式な話はしていない。
Q 契約期間が半分過ぎたのだから、協定書に沿ってどのように実行されているか、検証して、今後の方針を決めるべきでは。
A 町長 正式な検証はしていないが、医師不足だから、何らかの縮小を考えざるを得ないかも知れない。

Q 何かといえば医師不足を理由にされるが、この打開策が見えないと、町民からも不満が出る。今後のビジョンを示すべきだ。
A 副町長 指定管理者も、町もスタッフの確保に努力している。



町立病院 看護の日

問 持続可能なわが町の指針は

瀬尾征爾議員



答 3つの過剰の解消が必要

Q 町村合併の「負の遺産」といえる「借金」「職員」「不稼働財産」のいわゆる3つの過剰を背負った中で、この解消をキーワードとして取り組まれ、7年間にわたって大きな成果をあげられた。ちなみに財政健全化では、借金が17年度には253億円が22年度では144億円に、反面、貯金は17年度28億円が22年度では45億円と借金は43%減り、貯金は58%増えている。また、職員は17年

度226人が22年度187人で39人の減、主要財政指標も大幅に改善した。21年度2期目の施政方針では「集大成の期」として果敢に取り組み、2期目も最終年度を迎えることになった。この7年間の取組の成果と課題を踏まえ、新年度当初予算では持続可能な「神石高原町」の方針を示されたい。
A 町長 就任時から「持続可能な行政」を大きな柱として立ち上げた。「3つの過剰の解消」それが持続可能な行政に繋がるといふ大きな考えで取り組んだが、これからは不可欠と思う。今後の財政状況は、地方交付税の算定替えが平成27年度から始まり、その辺から大変な財政運営になると思う。
予算規模は標準財政規模にあった予算が適正で、24年度当初予算では当面、歳入に見合った歳出で健全財政を目指す。

Q 最近では90億円を指すと云いながら、100億円前後の当初予算となっている。23年度53億円の標準財政規模が示されているが、余力保持のため、そのベースを縮減構想があるのか。
A 町長 現規模は対比20億程度膨張している。本来あり得る。先を読みながら、余力を持った運営が必要だ。

Q 歳入に見合った歳出が原則で、標準財政規模を順守までは行かないためにも、破綻を招かないためにも、十分参考にする必要がある。
A 町長 歳入に見合った歳出が原則で、標準財政規模を順守までは行かないためにも、破綻を招かないためにも、十分参考にする必要がある。

Q 歳出の課題は多く、全て予算化は至難の業である。一般的には農林業や商工業の振興が重要であるが、「定住」対策が第一の柱とされている。その前提として雇用の拡大が必要であるが、公共事業も減少し、企業誘致も状況的に厳しい。いずれにしても、住民の皆さんがこの町に住んでよかったです満足度の高い施策を遂行したい。
A 町長 歳入に見合った歳出が原則で、標準財政規模を順守までは行かないためにも、破綻を招かないためにも、十分参考にする必要がある。



真庭市新庁舎

問 将来的財政運営は

小林 貢議員



答 先を読み余力ある運営を

Q 本町公債費負担適正化計画が10月に改定された。23年度9月補正後の財政推計では、実質公債費比率が18%に改善され、27年度には9.2%、10年後の32年には5.6%となっている。国は一兆円に近い借金を抱え、東日本震災及び原発事故処理など未曾有の財政対処に迫られており、地方自治体に及ぼす影響は今後十数年に及ぶとも云われている。今迄のようによましくはい

かないのでは。
A 町長 自主財源は22年度決算では10億円程度で、使用料手数料合わせても2割を切り、財源確保は極めて厳しい。27年度以降には合併算定替えにより、制度上、5年間で39億円が減額され、毎年10億円近いものが減額となる。今、財政が改善されていても、その先は極めて厳しいものになる。ぎりの運営では破たんも

Q 最近では90億円を指すと云いながら、100億円前後の当初予算となっている。23年度53億円の標準財政規模が示されているが、余力保持のため、そのベースを縮減構想があるのか。
A 町長 現規模は対比20億程度膨張している。本来あり得る。先を読みながら、余力を持った運営が必要だ。

Q 歳入に見合った歳出が原則で、標準財政規模を順守までは行かないためにも、破綻を招かないためにも、十分参考にする必要がある。
A 町長 歳入に見合った歳出が原則で、標準財政規模を順守までは行かないためにも、破綻を招かないためにも、十分参考にする必要がある。



神石踊娘隊

問 中学校統合方針は

片山元八郎議員



答 答申どおり2校体制で

Q 神石高原町学校配置検討委員会、井上委員長を始め、13人の委員各位の大変な労作に深く敬意を表する。中学校統合方針についての答申内容は、教育長 教育委員会は、積極的に言及する立場にない。
Q 2校体制(三和中と神石・油木・豊松の3校を統合)としているが、三和中1校に統合してはどうか。
A 教育長 1校体制も検討されたが、当面、同程度の教育環境にある学校が、切磋琢磨するのが望ましいと2校体制を選択した。
Q 三和中1校体制ならば、寄宿舎も旧三和小に建設してはどうか。
A 教育長 答申の内容を尊重し、学校の隣接地がよいと決定。旧三和小を解体撤去すれば経費がかかる。
答申は、「部活動」の重要性を具体的に全



三和中学校

く触れていない。野球部・吹奏楽部などではある程度の人数が需要ではないか。
A 町長 平成22年の出生数は三和地区34人。神石・油木・豊松の3地区合わせて34人12年後の中学校1年生は、町内全部で48人。部活動は大丈夫か。
A 教育長 答申では触れていないが、討議の過程や別に添付された内容説明では、部活動の困難性にも触れている。
Q 町長は、本年度の予算大綱で2校体制を

表明されたが、その時の思いは。
A 町長 たたき台として提示した。その後、検討委員会・教育委員会で審議、決定されたものであり、今更言うことはない。